

財 務 諸 表

第 5 期(平成22年度)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

目 次

貸借対照表	1 p
損益計算書	3 p
キャッシュ・フロー計算書	4 p
利益の処分に関する書類	5 p
行政サービス実施コスト計算書	6 p
注記	7 p

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10 p
(2) たな卸資産の明細	10 p
(3) 有価証券の明細	11 p
(4) 長期貸付金の明細	11 p
(5) 長期借入金の明細	11 p
(6) 引当金の明細	11 p
(7) 保証債務の明細	11 p
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12 p
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12 p
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12 p
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13 p
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13 p
(13) 開示すべきセグメント情報	13 p
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14 p
(15) 寄附金の明細	16 p
(16) 受託研究の明細	16 p
(17) 共同研究の明細	16 p
(18) 受託事業等の明細	16 p
(19) 科学研究費補助金の明細	16 p
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17 p

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,922,361	
減価償却累計額	<u>△ 501,912</u>	1,420,448
減損損失累計額	-	
構築物	36,215	
減価償却累計額	<u>△ 18,847</u>	17,367
減損損失累計額	-	
工具器具備品	250,307	
減価償却累計額	<u>△ 151,212</u>	99,094
図書		620,241
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>△ 1,186</u>	0
有形固定資産合計		5,348,817
2.無形固定資産		
ソフトウェア		9,242
電話加入権		147
その他の無形固定資産		<u>2,446</u>
無形固定資産合計		11,836
固定資産合計		5,360,654
II 流動資産		
現金及び預金		393,874
未収学生納付金収入		4,166
その他の未収入金		150,567
たな卸資産		478
前払費用		<u>1,012</u>
流動資産合計		<u>550,100</u>
資産合計		<u><u>5,910,754</u></u>

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	568,802	
資産見返運営費交付金等	122,158	
資産見返補助金等	26,733	
資産見返寄附金	12,768	730,462
長期未払金		22,741
固定負債合計		753,204
II 流動負債		
運営費交付金債務		62,586
寄附金債務		78,598
前受金		535
未払金		277,902
未払消費税等		292
預り科学研究費補助金等		2,299
預り金		8,534
流動負債合計		430,750
負債合計		1,183,954
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		4,837,765
資本金合計		4,837,765
II 資本剰余金		
資本剰余金		250,036
損益外減価償却累計額		△ 495,324
損益外減損損失累計額		-
資本剰余金合計		△ 245,288
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金		133,644
当期末処分利益		678
(うち当期総利益)		(678)
利益剰余金合計		134,323
純資産合計		4,726,800
負債純資産合計		5,910,754

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	157,084	
研究経費	74,738	
教育研究支援経費	22,287	
受託研究費	16,397	
受託事業費	9,405	
役員人件費	50,936	
教員人件費	738,204	
職員人件費	270,127	1,339,181
一般管理費		272,226
財務費用		
支払利息	1,797	
その他の財務費用	0	1,797
雑損		24
経常費用合計		<u>1,613,229</u>
経常収益		
運営費交付金収益		837,796
授業料収益		406,744
入学金収益		85,186
検定料収益		18,400
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	16,381	
共同研究収益	1,500	17,881
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,430	8,430
寄附金収益		9,827
補助金等収益		148,029
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	9,983	
資産見返運営費交付金等戻入	15,213	
資産見返補助金戻入	1,486	
資産見返寄附金戻入	4,171	30,854
財務収益		
受取利息	241	
延滞金	744	
その他の財務収益	14	999
雑益		
財産貸付料収益	6,603	
手数料収益	302	
間接経費収入	9,972	
その他の雑益	7,041	23,920
経常収益合計		<u>1,588,071</u>
経常損失		25,158
臨時損失		
承継物品費・消耗品費等		3,024
その他の臨時損失		695
		<u>3,720</u>
臨時利益		
物品受贈益		3,024
資産見返寄附金戻入		695
		<u>3,720</u>
当期純損失		25,158
目的積立金取崩額		25,837
当期総利益		<u><u>678</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 207,284
人件費支出	△ 1,033,058
その他の業務支出	△ 143,629
運営費交付金収入	784,794
授業料収入	437,240
入学金収入	86,032
検定料収入	18,400
受託研究等収入	16,082
受託事業等収入	12,178
補助金等収入	16,978
寄附金収入	25,524
その他の収入	22,208
預り科学研究費補助金等の純増減額等	3,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 274,134
無形固定資産の取得による支出	△ 328
施設費による収入	241,754
小計	△ 32,708
利息及び配当金の受取額	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,765
小計	△ 14,765
利息の支払額	△ 1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,562
IV 資金減少額	△ 9,669
V 資金期首残高	403,544
VI 資金期末残高	393,874

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			678,738
当期総利益		678,738	
II 当期処分額			
積立金		-	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	678,738	678,738	678,738

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,339,181	
一般管理費	272,226	
財務費用	1,797	
雑損	24	
臨時損失	3,720	
	3,720	1,616,949
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 406,744	
入学科収益	△ 85,186	
検定料収益	△ 18,400	
受託研究等収益	△ 17,881	
受託事業等収益	△ 8,430	
寄附金収益	△ 9,827	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 15,213	
資産見返寄附金戻入	△ 4,171	
財務収益	△ 999	
雑益	△ 13,948	
臨時利益	△ 3,720	
	△ 3,720	△ 584,524
業務費用合計		1,032,425
II 損益外減価償却相当額		103,551
III 損益外減損損失相当額		-
IV 引当外賞与増加見積額		10,438
V 引当外退職給付増加見積額		△ 13,691
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
地方公共団体出資の機会費用	56,782	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引 の機会費用	-	
	-	56,782
VII (控除) 設立団体納付額		-
VIII 行政サービス実施コスト		1,189,506

注記事項

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年				
構	築	物	5～25年			
工	具	器	具	備	品	1～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (2) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 徴収不能引当金
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%としております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(会計方針の変更)

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成23年6月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、113,713千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、746,254千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 393,874千円

2 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 3,707千円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれてます。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	1,404千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	2,775千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 56,782千円

(減損会計関係)

1 建物のうち校舎棟(平成23年3月末現在の簿価928,491千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。

(金融商品に関する事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	393,874	393,874	—
(2) 未払金	(277,902)	(277,902)	—

(*) 負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,515	13,181	-	36,697	6,587	2,636	30,109	
	構築物	36,215	-	-	36,215	18,847	3,786	17,367	
	工具器具備品	221,989	26,055	8,137	239,907	151,212	40,314	88,694	
	図書	602,626	17,615	-	620,241	-	-	620,241	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	208	0	
	計	885,532	56,852	8,137	934,248	177,835	46,945	756,413	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,646,100	239,564	-	1,885,664	495,324	103,551	1,390,339	注)
	計	1,646,100	239,564	-	1,885,664	495,324	103,551	1,390,339	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	10,400	
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
	建物	1,669,615	252,745	-	1,922,361	501,912	106,187	1,420,448	
	構築物	36,215	-	-	36,215	18,847	3,786	17,367	
	工具器具備品	232,389	26,055	8,137	250,307	151,212	40,314	99,094	
	図書	602,626	17,615	-	620,241	-	-	620,241	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	208	0	
	計	5,733,698	296,416	8,137	6,021,977	673,160	150,496	5,348,817	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	20,628	4,385	-	25,014	15,771	4,198	9,242	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	147	
	その他の無形固定資産	2,117	328	-	2,446	-	-	2,446	
	計	22,894	4,714	-	27,608	15,771	4,198	11,836	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

注) 当期増加額のうち、特殊な理由によるものは次のとおりです。

設立団体(福岡県)からの補助金
有形固定資産 建物 239,564千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	348	1,226	-	1,096	-	478	
計	348	1,226	-	1,096	-	478	

(3) 有価証券の明細

(3)‑1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の 未収入金	16,164	134,403	150,567	1,014	△ 1,014	-	
計	16,164	134,403	150,567	1,014	△ 1,014	-	

(6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
	計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
	施設費	-	239,564	-	239,564	
	計	10,472	239,564	-	250,036	
損益外減価償却累計額		△ 391,773	△ 103,551	-	△ 495,324	
差引計		4,456,463	136,012	-	4,592,476	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	115,959	43,522	25,837	133,644	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,346	-	1,346	-	
計	117,306	43,522	27,183	133,644	

注) 当期増加額は、平成21年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		当期実績	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	25,837	費用の発生

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	小計	
18	26	-	-	-	-	-	26
19	47,248	-	44,995	-	-	44,995	2,253
20	22,041	-	6,482	-	-	6,482	15,559
21	46,272	-	3,424	-	-	3,424	42,847
22	-	784,794	782,893	-	-	782,893	1,900
合計	115,588	784,794	837,796	-	-	837,796	62,586

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	519,313	519,313
費用進行基準によるもの	-	44,995	6,482	3,424	263,580	318,482
合計	-	44,995	6,482	3,424	782,893	837,796

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大学改革推進等補助金	2,978	-	-	-	2,978	
研究拠点形成費等補助金	14,000	-	-	-	14,000	
施設整備費補助金	379,574	-	8,959	239,564	131,051	注)
合計	396,552	-	8,959	239,564	148,029	

注)施設整備費補助金につきましては、入金が平成23年度になるものは未収入金計上を行っております。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,311	3	6,925	1
	非常勤	700	1	-	-
	計	44,011	4	6,925	1
教職員	常勤	820,614	88	57,035	5
	非常勤	142,871	86	-	-
	計	963,486	174	57,035	5
合計	常勤	863,925	91	63,960	6
	非常勤	143,571	87	-	-
	計	1,007,497	178	63,960	6

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与5,283千円、受託事業費の非常勤教職員の給与6,906千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(104,764千円)が含まれております。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	14,985	
	備品費	6,197	
	印刷製本費	8,134	
	水道光熱費	18,782	
	旅費交通費	6,469	
	通信運搬費	1,104	
	賃借料	6,313	
	保守費	2,141	
	修繕費	563	
	損害保険料	33	
	広告宣伝費	18,060	
	諸会費	811	
	会議費	145	
	報酬・委託・手数料	23,494	
	奨学費	25,898	
	減価償却費	21,906	
	雑費	2,042	157,084
研究経費	消耗品費	26,280	
	備品費	4,409	
	印刷製本費	1,220	
	水道光熱費	6,894	
	旅費交通費	11,739	
	通信運搬費	748	
	賃借料	1,681	
	保守費	759	
	修繕費	1,124	
	諸会費	2,531	
	会議費	17	
	報酬・委託・手数料	2,613	
	減価償却費	10,216	
	雑費	4,501	74,738
教育研究支援経費	消耗品費	776	
	印刷製本費	97	
	水道光熱費	4,013	
	旅費交通費	171	
	通信運搬費	109	
	賃借料	804	
	保守費	2,131	
	諸会費	66	
	会議費	123	
	報酬・委託・手数料	8,577	
	減価償却費	2,279	
	雑費	3,135	22,287
受託研究費			16,397
受託事業費			9,405

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員人件費	役員人件費			
	報酬		30,091	
	賞与		10,217	
	退職給付費用		6,925	
	法定福利費		3,702	50,936
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	425,063		
	賞与	137,915		
	退職給付費用	57,035		
	法定福利費	70,935	690,949	
	非常勤教員人件費			
	給料	47,254	47,254	738,204
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	126,093		
	賞与	39,626		
	法定福利費	20,980	186,700	
	非常勤職員人件費			
	給料	63,514		
	賞与	10,766		
	法定福利費	9,146	83,427	270,127
一般管理費	消耗品費		125,629	
	備品費		20,053	
	印刷製本費		3,353	
	水道光熱費		5,306	
	旅費交通費		14,349	
	通信運搬費		3,847	
	賃借料		1,362	
	福利厚生費		341	
	保守費		8,185	
	修繕費		7,236	
	損害保険料		1,226	
	広告宣伝費		63	
	会議費		173	
	報酬・委託・手数料		65,005	
	租税公課		1,365	
	減価償却費		12,353	
	雑費		965	
	諸会費		1,408	272,226

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
29,231 (3,707)	8 (-)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。
 なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	16,381	16,381	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	1,500	1,500	-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	8,430	8,430	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(14,720) 4,416	3	
基盤研究B	(5,610) 1,683	4	
基盤研究C	(6,259) 2,046	9	
研究成果公開 促進	(800) -	1	
若手研究B	(5,852) 1,827	7	
萌芽研究	(600) -	1	
長寿科学総合 研究	(1,000) -	1	
食品の安心・ 安全確保	(800) -	1	
合計	(35,641) 9,972	27	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	85	
普通預金	393,789	
合 計	393,874	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	69,024	
固定資産	28,749	リース債務10,261千円を含む
その他	180,128	
合 計	277,902	